

協働事業実績（令和3年度）

No.	新規	部	グループ	事業名	事業開始年度	協働開始年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
1		危機管理室	危機管理室	青色防犯パトロール車の貸出し	H25	H25	277,250円	0円	地域の防犯活動を推進するため、青色回転灯を装着している防犯パトロール車両を貸出する。	青色回転灯を使用した自主防犯パトロール活動団体の委嘱状を市長から受けた団体	⑤事業協力	
2		危機管理室	危機管理室	街頭防犯カメラ設置事業補助金	H24	H24	235,000円	235,000円	地域の防犯活動を支援するため、自主的に街頭防犯カメラを設置する自治会等及び事業者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、街頭犯罪などを未然に防止し、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	地域の団体（自治会等）	③補助金交付等	
3		危機管理室	危機管理室	地域防犯ステーション活動支援事業（各小学校内）	H19	H19	978,451円	978,451円	学校と地域の安全を守ることを目的に、小学校内に設置した地域防犯ステーションを活動拠点とする、各小学校区防犯ステーション運営団体の活動を支援する。	小学校区防犯ステーション運営団体	③補助金交付等	
4		危機管理室	危機管理室	地域防犯ステーション事業（金剛駅西口）	H17	H17	3,240,000円	0円	大阪狭山市の玄関口である金剛駅前地域を中心とした安全・安心のまちづくりを進めるため、防犯ステーションを運営する。	市民ボランティア団体	②委託契約	
5		危機管理室	危機管理室	避難行動要支援者支援事業	H22	H23	550,000円	0円	避難行動要支援者支援プランに基づき、名簿への登録を促進するとともに、地域の関係団体と情報を共有し、避難行動要支援者の支援体制を構築する。	民生委員・児童委員、自治会、住宅会、自主防災組織等	⑤事業協力	名簿提供・活用の促進
6		危機管理室	危機管理室	総合防災訓練	H8	H17	0円	0円	住民の防災意識の高揚及び防災関係機関との災害時の連携強化を図るため、住民参加・体験型訓練を中心とした総合防災訓練を実施する。	自治会等（自主防災組織）	⑤事業協力	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
7		危機管理室	危機管理室	自主防災組織育成事業	H16	H16	3,303,870円	3,115,000円	自主防災活動に必要な資機材の整備及び防災活動に要する費用に補助金を交付する。「自分たちのまちは自分たちで守る」という（地域住民の自衛意識と連帯感に基づき結成された）自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上を目指す。	自主防災組織	③補助金交付等	自主防災組織未結成地域への啓発及び結成促進 ※令和3年度コミュニティ助成事業で190万の補助金を含む
8		危機管理室	危機管理室	火災予防啓発事業（街頭防火キャンペーン・初期消火訓練）	H2	H2	0円	0円	街頭防火キャンペーン・初期消火訓練・住宅用火災警報器設置普及啓発	大阪狭山市女性防火クラブ	⑤事業協力	女性防火クラブ員が高齢化しており、活動が困難となってきた。
9		政策推進部	企画グループ	行政評価システム推進事業	H18	H18	49,000円	0円	市民・学識経験者により行財政改革、第四次総合計画及び総合戦略による取組みの進捗状況について、評価や意見をいただく。	市民・学識経験者	①政策提言・企画立案過程	
10	新規	政策推進部	企画グループ	まちの活性化推進事業	R元	R元	5,450,500円	0円	住民や地域活動団体が主体となって、狭山ニュータウン地区活性化指針に位置付けた取組項目について意見交換を行い、実践につなげていくために「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト」推進会議を設置し、狭山ニュータウン地区の活性化を推進する。 狭山ニュータウン地区活性化指針の実施計画である「狭山ニュータウン地区再生推進計画」を策定する。	市民・学識経験者	①政策提言・企画立案過程	
11		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	文化協会補助事業	H30	H30	400,000円	400,000円	市民の教養を高め、本市の文化振興に寄与することを目的に事業を実施する大阪狭山市文化協会に補助金を交付する。	大阪狭山市文化協会	③補助金交付等	
12		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	まちづくり円卓会議交付金交付事業	H20	H26	2,661,705円	2,661,705円	市民が自主的に立ち上げた南中学校区のまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、交付金として財政的な支援を行う。	特定非営利活動法人南中学校区円卓会議	③補助金交付等	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、例年実施していた陶器山電気ウォーキングや元氣クラブ、夏休み親子工作教室などの事業は中止となった。
13		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	まちづくり円卓会議事業	H20	H20	1,549,586円	298,069円	中学校区単位に市民が自主的に立ち上げたまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、市に予算措置を提案する。	円卓会議	①政策提言・企画立案過程	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、例年実施していた三中円卓の夏祭り事業や狭山中円卓の地域文化祭事業は中止となった。
14		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	地域力活性化支援事業	H17	H17	799,000円	799,000円	安全・安心のまちづくりを推進するため、地域の課題を解決するための活動やコミュニティ活動、生涯学習活動など自治会等が自主的に取り組む活動に対し補助金を交付する。＜対象となる事業＞○地域活性化事業○防犯活動事業○防犯資機材整備事業○感知式防犯灯設置事業	地域の団体（自治会等）	③補助金交付等	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、コミュニティ活動が活発に実施できる状況ではなかったため、申請が減少した。

No.	新規	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
15		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	市民活動支援センター事業 (委託・補助)	H17	H17	10,262,653円	10,262,653円	○市民団体に市民活動支援センター事業を委託し、運営する。(施設の利用促進・管理、団体支援、市民活動の普及・啓発・情報収集・提供ほか) ○ニューレター(年4回)発行、市民活動団体の紹介「しみんのちから」冊子及びIT版の発行、「まちづくり大学」、近隣中間支援センターとの情報交換会等の事業に補助金を交付する。○平成22年度以降はボランティア・インフォメーション・コーナーの運営も合わせて実施。	市内の市民公益活動に関する実績のある団体	②委託契約	新型コロナウイルス感染拡大拡大防止のため、まちづくり大学等の事業が中止となった。
16		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	市民公益活動促進補助金事業	H16	H16	405,000円	405,000円	市民公益活動を促進するため、公募により選考した市民公益活動団体が行う活動に対し、補助金を交付する。	市民公益活動団体	③補助金交付等	近年申請件数が減少しており、市民公益活動促進委員会で対策を検討している。
17		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	市民公益活動促進基金	H16	H16	1,260,000円	0円	市民公益活動の促進に要する経費に充てるため、市民・市民公益活動団体・事業者などから自主的に贈られた寄附金及びその寄附金に相当する額を市が拠出するマッチングギフト方式により基金を積み立てる。	市民・NPO等	⑨その他	毎年寄附金額が少ないために、寄附の増加のためにPRを強化する必要がある。寄附のPRと寄附金額増加に向け、令和3年度からふるさと納税制度に参画した。
18		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	生涯学習出前講座	H15	H15	0円	0円	市民等の団体が主催する学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する説明及び情報の提供並びに専門知識を活かした実習等を行う。	10人以上の市民団体	⑧情報提供・情報交換	
19		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	狭山池まつり実行委員会補助事業	H14	H14	2,596,451円	2,596,451円	狭山池の歴史や文化、自然を守り継承していくことを基本とし、市民による市民のための狭山池まつりを実施する。また、毎月第4土曜日に狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」を行っている。このような事業を行う狭山池まつり実行委員会に補助金を交付する。	狭山池まつり実行委員会	③補助金交付等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年4月に実施していた狭山池まつりは中止となった。
20		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	市民公益活動促進委員会	H14	H14	245,000円	0円	市民公益活動の促進に関し、市長の諮問に応じ、必要な事項を調査審議する機関として設置し、引き続き諮問事項「市民公益活動における促進諸施策のあり方」を審議する。	市民・NPO・事業者・学識経験者	①政策提言・企画立案過程	
21		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	都市間市民交流協会補助事業	H13	H13	995,964円	995,964円	姉妹都市、友好都市をはじめ、他の都市との市民相互の交流を通じ、理解と連帯を密にしながら、互いの市民文化と市民福祉の向上、また、地域理解、国際理解、国際協力等に寄与すると同時に、大阪狭山市のひとづくり、まちづくりに貢献することを目的に事業を実施する大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付する。	大阪狭山市都市間市民交流協会	③補助金交付等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施していた姉妹都市への学生派遣等の交流事業は中止となった。
22		政策推進部	公民連携・協働推進グループ	後援名義使用承認事業	—	—	0円	0円	市の施策の推進に寄与する事業に対して「大阪狭山市」後援名義の使用を承認する。	市民団体・NPO等	⑦後援	
23		政策推進部	広報プロモーショングループ	声の広報編集・録音業務	H17	H17	180,000円	0円	視覚障がい者を対象に発行している声の広報を市民団体・グループが市民の視点で編集・録音作業を行う。	市民団体	②委託契約	
24		政策推進部	広報プロモーショングループ	広報写真等撮影・取材業務	H17	H17	0円	0円	まちの話題・行事、市民の諸活動について市民団体・グループが市民の視点で撮影・取材を行う。(広報誌タウントピックス、大阪狭山市Youtubeチャンネル)	市民団体	②委託契約	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
25		健康福祉部	福祉グループ	地域福祉計画推進事業	H18	H18	131,000円	0円	地域福祉のあり方や施策の方向性を定めた「地域福祉計画」を策定・推進し、地域福祉の向上を図る。	市民・NPO等	①政策提言・企画立案過程	令和3年度より重層的支援体制整備事業を開始し、高齢者、障がい者、生活困窮など風雑な課題を抱える世帯に対して包括的な相談支援体制を構築した。
26		健康福祉部	福祉グループ	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	H18	H18	5,891,000円	0円	コミュニティソーシャルワーカーが高齢者や障がい者、ひとり親家庭などさまざまな課題をもつ人の福祉に関する相談に応じ、必要なサービスや制度が利用できるよう、関係窓口につなぐ個別支援を行うため、社会福祉法人等に事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	②委託契約	令和3年度で委託契約を終了した。令和4年度より全ての校区担当を社会福祉協議会に委託した。令和4年度中に3人体制にする予定。
27		健康福祉部	福祉グループ	地域活動支援センター事業	H18	H18	23,845,871円	0円	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業として精神障がい者及び知的障がい者に地域活動支援センター事業を実施することにより、社会復帰及び自立並びに社会参加の促進を図ることを目的とする。	社会福祉法人自然舎 特定非営利活動法人あんずの会	②委託契約	支援センター利用者数を増やすことが課題。
28		健康福祉部	福祉グループ	障がい者相談支援事業	H18	H18	25,023,000円	0円	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行う。	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 ばるばる 社会福祉法人自然舎	②委託契約	広く市民への周知が課題。
29		健康福祉部	福祉グループ	大阪狭山市精神障がい者家族会補助金	H8	H8	54,000円	54,000円	精神障がい者の自立と社会参加のための活動を行う精神障がい者の家族でつくる大阪狭山つくし会に対して補助金を交付する。	大阪狭山つくし会	③補助金交付等	会員の高齢化による会員数の減少等に伴う活動低下が問題
30		健康福祉部	福祉グループ	福祉のまちづくり推進事業	S59	S59	0円	0円	障がい者の社会参加促進と障がいに対する市民の理解促進を図ることにより、だれもが住みよい街づくりを進めるため、市と障がい者団体等が協働して、12月の障がい者週間に街頭啓発などを行う。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会、大阪狭山市更生保護女性会	⑤事業協力	身体障がい者のみの啓発ではなく、3障がいを含む啓発となるよう、障がい者理解促進事業に再編した。福祉のまちづくり事業は令和4年度からは事業廃止した。

No.	新規	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
31		健康福祉部	福祉グループ	大阪狭山市更生保護女性会 補助金	S54	S54	130,000円	130,000円	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進する大阪狭山市保護司会の活動を支援し、更生保護に対する市民の理解を深めるための啓発・研修事業に対して補助金を交付する。	大阪狭山市更生保護女性会	③補助金交付等	
32		健康福祉部	福祉グループ	大阪狭山市民生委員児童委員協議会補助金	S51	S51	886,864円	886,864円	地域の要援護者の把握に努め、あらゆる生活上の相談に応じて自立を援助することにより住みよい地域づくりを進める当該協議会の研修・友愛活動等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	③補助金交付等	
33		健康福祉部	福祉グループ	大阪狭山市保護司会補助金	S51	S51	430,519円	430,519円	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進するため活動する大阪狭山市保護司会の研修、啓発事業等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市保護司会	③補助金交付等	
34		健康福祉部	福祉グループ	社会を明るくする運動実施事業	—	—	0円	0円	すべての市民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において、力を合わせて犯罪のない明るい社会を築く。	NPO（更生保護・福祉・教育関係団体等）	③補助金交付等	本運動への参加・協力体制及び事業内容等の拡充が課題。新型コロナウイルス感染拡大防止のため街頭啓発や市民集会の開催をせず、事務局の活動のみを行ったため。
35		健康福祉部	福祉グループ	大阪狭山市身体障害者福祉協議会補助金	—	—	192,911円	192,911円	身体障がい者の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市身体障害者福祉協議会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	③補助金交付等	
36		健康福祉部	福祉グループ	大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会補助金	—	—	0円	0円	知的障がい者（児）の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市知的障がい者（児）あんずの会	③補助金交付等	
37		健康福祉部	福祉グループ	障がい者理解促進事業	—	—	180,000円	0円	地域で自立して生活しようとする障がい者に対する、市民の理解を促進することを目的とする普及啓発事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	②委託契約	参加者確保のための周知が課題。福祉のまちづくり事業を障がい者理解促進事業に統合した。
38		健康福祉部	福祉グループ	地域生活支援拠点整備事業	—	—	1,135,772円	0円	障がい者が住み慣れた地域で暮らせるために、切れ目ない支援を実施する。	社会福祉法人いずみ野福社会	②委託契約	事業運営の円滑化と周知が課題。
39		健康福祉部	生活援護グループ	慰霊碑斎場管理業務（慰霊祭を含む）	—	—	836,000円	0円	市の慰霊碑斎場の年間管理事業及び慰霊祭を市内造園会社、大阪狭山市遺族会に委託する。	大阪狭山市遺族会	②委託契約	遺族会会員の高齢化により年々業務の受託が困難となってきたため、R2年度より引き続き、大部分を市内造園会社に委託することとなった。
40		健康福祉部	生活援護グループ	大阪狭山市原爆被爆者の会補助金	—	—	0円	0円	原爆被爆者による原水爆等の被爆災害を再び繰り返さないための活動を行う大阪狭山市原爆被爆者の会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市原爆被爆者の会	③補助金交付等	年度当初より令和3年度内での解散が決定していたため、補助金交付は行わなかった。
41		健康福祉部	生活援護グループ	大阪狭山市遺族会補助金	—	—	296,000円	296,000円	平和社会を推進し、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、援護拡充活動を行う大阪狭山市遺族会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市遺族会	③補助金交付等	
42		健康福祉部	高齢介護グループ	いきいき百歳体操事業	H27	H27	49,662円	0円	地域で自立した生活を送る元気な高齢者を増加させることを目指す。	市民	⑤事業協力	地域主体で事業展開をしてもらう意識改革が必要
43		健康福祉部	高齢介護グループ	脳の健康教室事業	H19	H19	435,843円	0円	今後、益々増加することが予想される高齢者の認知症予防をめざすとともに、簡単な読み書き・計算といった学習を通じ、公算の学習サポーターや他の学習者との交流、事業に関わるすべての人に生きがいつくりの場を提供することで、明るく活力ある地域づくりを行う。	市民	④共催	介護予防事業全体の効果検証に努め、実施内容等の見直し及び再検討を進める必要がある。
44		健康福祉部	高齢介護グループ	敬老行事事業（金婚祝賀式）	—	H17	419,805円	0円	9月の敬老月間にちなみ、結婚50周年を迎えられるご夫婦をSAYAKAホールへ招待し、祝福する。市民スタッフにボランティアを依頼し市と市民が協働して企画・運営を行なう。	市民	⑤事業協力	金婚祝賀式対象者の増加が見込まれるため、会場規模や実施内容の再検討段階にきている。
45		健康福祉部	高齢介護グループ	介護相談員派遣事業	H14	H14	19,700円	0円	平成14年度から公募開始。介護相談員を市内介護保険施設やサービス事業所に派遣し、利用者の不満や不安、疑問に対応し、苦情に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護を手助けする。	介護相談員	⑨その他	市内施設の増加に伴い、新しい相談員の養成が必要である。（派遣先の拡大）
46		健康福祉部	高齢介護グループ	熟年いきいき事業	H13	H13	1,322,300円	0円	高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、行政と市民及び市民団体等とのパートナーシップのもと、行政が考えた事業を市民に提供するのではなく、市民自らが企画、立案し、実施することを目的として「熟年いきいき事業実行委員会」を発足、熟年大学を始めとする多くの事業を実施している。	熟年いきいき事業実行委員会	②委託契約	熟年大学事業実施のための会場確保が困難である。
47		健康福祉部	高齢介護グループ	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	H12	H12	0円	0円	令和3年度から3年間（第8期）にわたる計画の進捗状況を確認し、課題の分析や評価を行い、第9期に向けて方策などを検討する。（公算市民4名・保健医療関係団体3名・学識経験者2名・地域福祉関係団体代表7名・市1名の計17名で構成）任期：令和3年4月1日～令和6年3月31日	市民及び各団体	①政策提言・企画立案過程	各委員の高齢者福祉や介護保険事業に対する理解度に差異がある。
48		健康福祉部	高齢介護グループ	大阪狭山市老人クラブ連合会事業	—	—	1,160,000円	0円	市内の各地区老人クラブ相互の親睦と、地域ごとの多彩な福祉活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいつくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	大阪狭山市老人クラブ連合会	③補助金交付等	クラブ員や役員の高齢化

No.	新規	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
49		健康福祉部	高齢介護グループ	生活支援体制整備事業（大阪狭山市介護予防・日常生活支援総合事業に係る地域づくり協議体）	H29	H29	6,674,044円	0円	市内の資源開発等の推進並びに地域づくりによる生活支援・介護予防サービス等の充実・強化を図り体制整備を行うため、市、多様な主体間で情報共有をし、協議を行う。	各団体	⑧情報提供・情報交換	地域によって高齢者の生活課題及び社会資源が異なり、地域住民と各団体間での協力・情報交換が必要。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
50		健康福祉部	高齢介護グループ	認知症施策推進事業（おれんじパートナーの活動）	—	H30	0円	0円	認知症の方やその家族の方が安心して生活できるよう、見守りや声掛け、傾聴、外出の付き添い等を行う。	市民	⑨その他	パートナーと認知症の方とのマッチング
51		健康福祉部	健康推進グループ	スキンケア講習会・個別相談	H25	H25	220,579円	0円	適切なスキンケアの方法を習得するための講習会と個別相談を実施する	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル 「Smile・Smile」	⑤事業協力	事業は実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル「Smile・Smile」の参加は無し。
52		健康福祉部	健康推進グループ	ピカピカ歯みがき教室	H13	H21	288,740円	0円	3歳の幼児とその保護者を対象に口腔内診査、保健指導を行うことにより、う蝕等の歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築くことを目的とする。	食生活改善推進員（ヘルスメイト）	⑤事業協力	
53		健康福祉部	健康推進グループ	母子相談指導事業【アトピー・アレルギー電話相談】	H19	H19	0円	0円	アトピー・アレルギーの情報を共有し、相談及び助言を行い、アレルギーに対する不安や負担を軽減し、乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル 「Smile・Smile」	④共催	相談されるアレルギーの子どもの年齢が高くなってきている。
54		健康福祉部	健康推進グループ	母子相談指導事業【離乳食講習会】	H10	H10	34,439円	0円	乳児の保護者に離乳食の正しい知識を身につけさせるための講習会を実施する。	ボランティアセンター（社会福祉協議会）	⑤事業協力	事業は実施したが新型コロナウイルス感染拡大のため、ボランティアの参加は無し。
55		健康福祉部	健康推進グループ	健康大阪さやま21計画推進事業【健康まつり】	S63	S63	0円	0円	「健康大阪さやま21」計画の推進事業の一環として、健康づくりに関連のある団体等と実行委員会を組織して、生活習慣病予防を市民に啓発するための事業を実施する。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、富田林保健所、食生活改善推進協議会、献血推進協議会等	⑥実行委員会・協議会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
56		健康福祉部	健康推進グループ	保健センター機能強化事業【献血推進】	S39頃	S39頃	349,301円	277,200円	「医療に必要な血液を献血で確保する体制」を確立するため。市民に献血思想の普及を図るとともに、献血運動の一層の推進を図る団体に対し助成する。	献血推進協議会、大阪府赤十字血液センター	③補助金交付等	推進委員の高齢化、推進委員の減少
57		都市整備部	都市計画グループ	都市計画審議会	S44	H12	185,000円	0円	都市計画に関する事項について、調査審議を行う。	市民	①政策提言・企画立案過程	女性の参画
58		都市整備部	都市計画グループ	大阪狭山市市民フォーラム「空き家にならないための住宅の活用方法と住宅耐震リフォーラムの講演会と相談会」	H24	H24	0円	0円	空き家対策・耐震対策について、住宅所有者等への啓発	特定非営利活動法人『家・街安全支援機構』	⑦後援	
59		都市整備部	都市計画グループ	空家等対策協議会	H30	H30	0円	0円	空家等対策計画の作成及び変更並びに実施についての協議に関する事務	大阪弁護士会、一般社団法人大阪府宅地建物取引協会、公益社団法人	⑥実行委員会・協議会	
60		都市整備部	土木グループ	まちきれい隊事業	H21	H21	34,740円	0円	【目的】地域に愛される、きれいな道路づくりや地域美化の推進に、市民及び事業者等と市が協働して取り組む。 【内容等】歩道のある市道で、一定区間における歩道、植樹帯の清掃。	地域団体、事業者等	⑤事業協力	・清掃後にゴミ回収が必要。 ・回収できないゴミの徹底 今後の取り組み：清掃後の回収日については、実施日の調整を行い効率的に行っていく。再度周知徹底を行い、回収できないゴミを削減する。
61		都市整備部	土木グループ	交通事故をなくす運動事業	S62	S62	600,000円	600,000円	【目的】交通安全思想の周知徹底と正しい交通規制の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図る。【内容等】市、所轄警察署、関係機関及び団体が一体となって、交通事故をなくすことを目的として、高齢者、幼稚園、保育園、認定こども園及び小学校並びに中学校の児童・生徒を対象に、交通安全に関する教室や講習会、街頭キャンペーン等の各種啓発活動を実施。	同推進本部員(推進本部構成団体)	④共催	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交通安全教室は中止。警察署協力の下、交通安全教育の動画を作成し、市内の各園、各校にDVDの配布を行い交通安全啓発に取り組んだ。 今後の取り組み：新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、引き続き交通事故を減少させるため、警察署と協力し、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校において交通安全教室、啓発事業に取り組んでいく。
62		都市整備部	公園緑地グループ	今熊市民の森保全会議	H23	H23	0円	0円	「今熊市民の森」の自然環境の保全と利活用に取り組む。	市民	⑤事業協力	会議に参加される市民それぞれの目標に差異があり、合意形成が難しい。 次の世代を担う若いメンバーが少ない。
63		都市整備部	公園緑地グループ	副池オアシス事業	H16	H17	0円	0円	狭山の副池自然づくりの会が主体でピオトープづくりを実施。	狭山の副池自然づくりの会	⑤事業協力	生態系に配慮したピオトープを継続するための維持管理が難しい。
64		都市整備部	公園緑地グループ	フラワースポットづくり事業	—	—	1,244,471円	0円	公園や地区会館などの公共施設で、ボランティアによる花づくりを実施。原材料を支給する。	25団体・26箇所	⑤事業協力	活動団体に配布する花や土等の資材について、各団体に対して、配布場所や日程の調整を行うことに苦慮することがある。 事故や怪我に備えた傷害保険加入手続きが煩雑である。市民協働等に係る活動は市として保険加入を検討すべきである。
65		都市整備部	公園緑地グループ	公園美化協力事業	—	—	3,792,000円	0円	ボランティア団体による市内公園の清掃等。	41団体・61公園	⑤事業協力	事故や怪我に備えた傷害保険加入手続きが煩雑である。市民協働等に係る活動は市として保険加入を検討すべきである。

No.	新規	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位: 円)	うち補助金 (単位: 円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
66		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	男女共同参画推進懇話会	H5	H5	77,000円	0円	第3期大阪狭山市男女共同参画推進プランの実施状況に関する審議を行う。	市民	①政策提言・企 画立案過程	
67		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	人権文化をはぐくむまちづ くり審議会	H15	H15	91,000円	0円	「大阪狭山市人権行政基本方針」の改定に関する審議を行 う。	市民・関係団体	①政策提言・企 画立案過程	
68		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	平和を考える市民のつとい	S61	S61	620,096円	620,096円	平和に関する映画上映会等を通じて戦争の悲惨さや平和の尊 さについて、市民とともに考える催しを行う。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	
69		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	平和研修業務	H30	H30	180,400円	0円	次世代への戦争体験の継承と平和啓発を目的に、小学5年生 から高校生までを対象としたオンラインワークショップを実施す る。 ワークショップを通じて学んだことを平和を考える市民のつ といで発表する。	大阪狭山市人権協 会・大阪狭山キジ ムナーの会	④共催	
70		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	人権啓発標語募集・選定	—	—	156,879円	156,879円	人権について考えるきっかけとしていただくため、市内小学 生・中学生を対象に人権啓発標語を募集し選考する。入選作 品を広報誌に掲載し、また、市の封筒や各種啓発物品に活用 する。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	
71		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	フェスタにんげんばんざ い・パラスポーツフェスタ inおおさかさやま	—	—	1,017,665円	1,017,665円	市民があらゆる生活の場で、互いの人権を尊重しともに支え あう人権文化が根付くまちづくりに向け、市民やさまざまな 機関が連携して、市民自ら企画し、人権に関する展示、映画 の上映などの催しを行う。講演会などの機会を通じて、人権 の大切さを訴え、人権意識の高揚を図る。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	「パラスポーツフェスタinおおさかさやま」は人権啓発活動 地方委託事業府委託金を活用（517,000円）
72		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	人権学習講座	H6	H6	207,520円	207,520円	誰もが人権尊重に正しい理解と認識が深められるように各種 人権課題に関する講座を開催し、市民へ学習機会を提供す る。	大阪狭山市人権協 会など	④共催	「ヒューマンライツ・シアター」としてオンラインを活用し た映画上映を実施。
73		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	男女共同参画推進啓発員制 度	H17	H17	0円	0円	市民公募による男女共同参画推進啓発員が、市の男女共同参 画の啓発について検討する。	市民	⑤事業協力	より多くの市民に男女共同参画啓発推進員となっていただ き、地域に根ざした啓発活動を行っていく。
74		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	日本語読み書き教室	H11	H11	0円	0円	在住外国人に、日本語取得の手助けを行える場（毎週木曜日 と毎週土曜日）を提供する。てととクラブが事業の企画運 営を行い、市が会場（市立公民館会議室1）を確保する。	市民ボランティア 団体「てととク ラブ」	④共催	対象者への周知。ボランティアスタッフの充実。
75		市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	男女共同参画推進センター 運営業務	H20	H20	5,448,000円	0円	公募による市民公益活動団体による男女共同参画推進セン ターの運営を行う。	NPO法人「ふえ みばる堺」	②委託契約	NPO法人は資金力が脆弱であるため主体的な運営に限界があ る。
76	新規	市民生活部	市民相談・人権啓 発グループ	大阪狭山市女性のためのよ りそいホットライン事業	R3	R3	1,771,000円	1,327,000円	男女共同参画推進センターに専用電話相談窓口を開設し、女 性のさまざまな悩みや不安な気持ちに寄り添える専門の女性 相談員を配置し、支援につなげる。また、「生理の貧困」の 対策として、生理用品を無償で提供する。	NPO法人「ふえ みばる堺」	②委託契約	R3は地域女性活躍推進交付金を活用。
77		市民生活部	生活環境グループ	エコフェスタおおさかさ やま	H19	H21	0円	0円	深刻化する地球温暖化問題について、市民一人ひとりに関心 をもってもらい、身近なところから地球温暖化防止に取り組 んでもらうための啓発を行う。	市民	⑤事業協力	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
78		市民生活部	生活環境グループ	環境啓発事業（エコ川柳コ ンテスト）	H24	H24	10,492円	0円	地球温暖化問題を身近なものとしてとらえ、環境の大切さを 再認識していただくきっかけづくりとして、エコ川柳を公募 し、入選作品を公表することにより、地球温暖化対策につい ての啓発を行う。	市民	⑤事業協力	
79		市民生活部	生活環境グループ	違反簡易屋外広告物等撤去 作業	H16	H16	46,740円	0円	公募により認定した団体に、違法簡易屋外広告物の撤去を委 任する。	市民	⑤事業協力	
80		市民生活部	生活環境グループ	環境・リサイクルフェア事 業	H5	H5	0円	0円	環境について関心のあるNPO、事業者との協働により、環 境・リサイクルフェアを実施する。	NPO・事業者	⑤事業協力	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
81		市民生活部	生活環境グループ	大阪狭山市ごみ減量対策推 進会議	H22	H22	1,028,121円	0円	ごみの減量化対策のため、市民及び大阪狭山市廃棄物減量等 推進員、並びに市が協働して調査、研究及び啓発を行う。	市民、廃棄物減量 等推進員（市民）	⑧情報提供・情 報交換	
82		市民生活部	生活環境グループ	牛乳パック整理作業	H3	H3	111,084円	0円	分別収集し、ストックされている牛乳パックの中から、月1 回不純物などを取り除く作業を実施する。	大阪狭山市牛乳 パック回収協力会	⑤事業協力	
83		市民生活部	生活環境グループ	有価物回収奨励事業	S63	S63	6,400,400円	6,400,400円	有価物回収の登録をした、子ども会・自治会等が古紙等を回 収し、その収集量に応じて奨励金を交付する。	子ども会、自治会 等の登録団体	③補助金交付等	
84		市民生活部	生活環境グループ	美化清掃事業	S58	S58	6,713,900円	0円	市民参加による市内美化清掃を実施する。	自治会等	④共催	

No.	新規	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
85		市民生活部	生活環境グループ	住宅用再生可能エネルギー等設置導入費補助事業	H24	H24	2,600,000円	2,600,000円	地球温暖化に対する取組みとして、再生可能エネルギー資源の利活用が注目されるなか、環境先進都市として、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム・家庭用リチウムイオン蓄電池システムの設置費の一部補助を行い、市民の積極的な取組みを促進する。	市民	③補助金交付等	新たな補助対象についても検討する必要がある。
86		市民生活部	産業振興・魅力創出グループ	観光大使（※令和3年10月1日から特命大使に名称変更）設置事業	H25	H25	0円	0円	狭山池をはじめとする歴史文化遺産や地域の特性を生かした特産品など、本市の魅力を広く周知し、本市の都市イメージの向上及び観光振興を図る。	さやま未来プランナー他 観光大使（※令和3年10月1日から特命大使に名称変更）	⑤事業協力	
87		市民生活部	産業振興・魅力創出グループ	大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」着ぐるみ出張事業	H21	H21	0円	0円	大阪狭山市を広くPRし、地域の活性化及びCB支援を目的として市民団体に委託し、「さやりん」着ぐるみ出張事業を推進する。	商工会、社会福祉協議会、狭山池まつり実行委員会	⑤事業協力	
88		市民生活部	産業振興・魅力創出グループ	桜まつり	H20	H20	2,000,291円	0円	「桜まつり」は、春に狭山池の桜をライトアップする「桜まつり～春～」、冬には桜をイルミネーションで飾る「桜まつり～冬～」の年2回開催する。	大阪狭山市商工会青年部	⑥実行委員会・協議会	「桜まつり～春～」については新型コロナウイルス感染症対策のためライトアップ事業を中止し、代替え事業として狭山池の桜を撮影した動画を作成した。
89		市民生活部	産業振興・魅力創出グループ	産業まつり	H19	H19	710,527円	0円	従来から実施していた「青果物消費者感謝デー」と「農業祭」を事業統合して実施。地産地消の推進と、市民の農業及び商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、本市産業の振興・発展に寄与する。	大阪狭山市商工会青年部・営農指導者会	⑥実行委員会・協議会	新型コロナウイルス感染症対策のためイベントを中止し、代替え事業としてインターネットの動画コンテンツを活用した市内事業所のPRを行った。
90		市民生活部	産業振興・魅力創出グループ	商品量目調査	—	—	0円	0円	消費者自らが商品を計量することによって、地域の商店等における商品量目の実態を把握し、適正計量に対する意識の高揚を図る。	大阪狭山市消費者問題連絡会	②委託契約	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
91		総合行政委員会事務局	総合行政委員会事務局	選挙事務関係	H15	H15	0円	0円	市民の選挙への関心を高めるために選挙事務事業を推進する	市民	⑨その他	令和3年度より、会計年度職員として雇用。
92		総合行政委員会事務局	総合行政委員会事務局	大阪狭山市明るい選挙推進協議会補助金	H4	H4	200,000円	200,000円	市民が政治に関心を持ち選挙意識の高揚を図り、明るい選挙の実現を期することを目的とする活動に対して補助金を交付する	大阪狭山市明るい選挙推進協議会	③補助金交付等	
93		議会事務局	議会事務局	議会だより表紙写真の市民公募	H18	H18	0円	0円	毎年5月、8月、11月、2月に発行される議会だよりの表紙写真を市民から募集する。	市民	⑧情報提供・情報交換	応募数の減少に伴う写真の選択肢の減少
94		議会事務局	議会事務局	声の議会だより作成	H17	H17	56,000円	0円	議会だよりの朗読をCDに録音し、声の議会だよりを作成する。	朗読ボランティア団体	⑤事業協力	早急な朗読用原稿の作成（朗読担当者ができる限り早くの原稿入手を希望）
95	新規	教育部	教育総務グループ	大阪狭山市適正規模配置に関する基本方針策定事業	R3	R3	329,000円	0円	時代の変化に対応した学習環境などの整備のため、地域別の人口動態や地域の特性を踏まえ、学校園規模の適正化の方針を策定するにあたり、学識経験者や市民を構成員とする「大阪狭山市これからの学校園のあり方検討委員会」を開催する。	学識経験者、市民、PTA、関係機関等	①政策提言・企画立案過程	学校園規模の偏りが生じてきており、専門性や地域性など多様な特性を持った構成員による政策形成を行うことで、時代の変化に対応した学習環境などを整備するため。
96		教育部	教育総務グループ	学校園環境整備事業	H21	H21	0円	0円	子どもたちに、よりよい学習環境を提供するため、PTAと共に市内の小中学校・幼稚園の除草、側溝清掃をはじめとする環境整備を行う。	市民、PTA等	⑤事業協力	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
97		教育部	教育総務グループ	後援名義使用承認事業	H4	H4	0円	0円	教育、文化及びスポーツの振興のために行う諸事業に対して「大阪狭山市教育委員会」後援名義の使用を承認する。	NPO等	⑦後援	
98		教育部	教育総務グループ	文化教育功労者表彰事業	S38	—	99,836円	0円	教育委員会表彰規程により、本市の教育、文化、スポーツ等の振興・発展に貢献された方々に対して、記念品を添えて表彰する。	市民	⑤事業協力	
99		教育部	教育総務グループ	学校給食事業（米飯給食補助事業）	S52	S52	10,000,000円	10,000,000円	米飯給食の委託加工費を補助することにより、学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽減を図るため、補助金を交付する。	学校給食会	③補助金交付等	
100		教育部	教育総務グループ	学校給食センター運営委員会	S48	S48	0円	0円	学校給食に関する重要な事項を協議決定し、給食センターの運営について審議する。	PTA、学校医、議員、校長、関係機関	①政策提言・企画立案過程	
101		教育部	教育総務グループ	学校給食会との協働事業（学校給食会の献立作成委員会、物資購入委員会、物資納入業者選定委員会）	S48	S48	0円	0円	学校給食用物資を適正円滑に供給し、あわせて学校給食の普及充実と食品衛生の確保を図ることを目的とする。	学校給食会	⑤事業協力	
102		教育部	学校教育グループ	学習支援員配置事業	H24	H24	3,658,000円	0円	学習支援員を小中学校に置くことで、子どもの意欲を高める。生徒指導や個別の学習指導対応・相談などのサポートをする。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保

No.	新規	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
103		教育部	学校教育グループ	体力向上推進事業	H23	H23	536,000円	0円	児童・生徒の体力・運動能力の向上をめざして、小学校に専門的な技術指導力を備えた外部人材を体育指導支援員として配置し、体育の授業におけるきめ細かな指導の充実を図る。また、中学校においては、剣道の専門的な技術指導力を備えた外部人材を剣道指導支援員として配置し、剣道を安全かつ円滑に実施する体育授業の充実を図る。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
104		教育部	学校教育グループ	学力向上推進事業	H21	H23	1,000,000円	0円	理科教育に情熱と能力を持った外部人材を理科支援員として小・中学校の理科の授業に配置し、各学校の理科教育の活性化を図る。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
105		教育部	学校教育グループ	英語教育支援事業	H22	H22	2,000,000円	2,000,000円	早期より英語に親しむことで、自然な形で異文化に触れることとともに、コミュニケーション能力の育成を図るための基礎を養う。また、市民活動団体と連携することにより、小学校外国語活動への参画を促す。	NPO	③補助金交付等	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
106		教育部	学校教育グループ	学習支援チューター事業	H20	H20	1,566,000円	0円	自学自習力と学力の育成をねらいとし、放課後ならびに夏季休業中等において継続的な支援として学習指導を行う。「学習支援チューター」は、教員を目指す大学生や退職教員、教職免許を有する市民等の地域人材を充てる。	市民・退職公務員 連盟	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
107		教育部	学校教育グループ	学校教育自立支援通訳事業	H20	H20	364,000円	0円	学校教育において、現在および今後増加すると思われる日本語の理解が十分でない海外からの転入児童生徒に、学習環境への順応と早期の言語的自立を促すため、専門的な知識や技能等を持つ地域人材を積極的に活用して、必要とされる識字・通訳等の教育的支援を行う。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保
108		教育部	学校教育グループ	中学校部活動支援人材活用事業	H20	H20	732,000円	0円	中学校教育において、部活動は生徒の精神面や体力面に資するところが非常に大きく、意義あるものである。少子化により教職員の人数が減少したため部活動の数も少なくなっており、生徒の多様な希望に応えることが難しい状況である。また指導については専門的な知識や技能等も必要であることから、地域人材を活用することにより、その解決を図る。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保
109		教育部	学校教育グループ	読書eプラン推進事業	H22	—	13,613,238円	0円	子どもが本に親しみ読書の楽しさを知る中で、幅広い知識、考える力、コミュニケーション力、言語力等を獲得できるよう、学校に図書館司書を配置し、継続性のある読書活動を推進する。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保
110		教育部	学校教育グループ	学校協議会	H16	—	0円	0円	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進めるために学校協議会を設置し、意見交換を通して保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めるとともに、学校運営の改善に資する。学校長の求めに応じて、教育活動、地域社会及び家庭と学校連携の促進、学校運営等に関して意見を述べ、助言を行う。	市民	⑤事業協力	
111		教育部	学校教育グループ	学校園地域連携推進事業	—	—	978,000円	0円	「地域人材バンク」に登録している地域住民や在住外国人を学校園に招き、その知識・経験・技能を生かした体験・経験学習を行うことで、開かれた学校づくりやきめ細かな指導の充実に資する。地域住民で、学校教育に熟意ある方を対象に「地域人材バンク」に登録していただく。学校園は実情に応じて、登録者の知識・経験・技能を生かした教育活動を行っていただくよう依頼する。	市民	⑤事業協力	児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保
112		教育部	学校教育グループ	学校運営協議会事業	R2	R2	140,000円	0円	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営には反映させることにより開かれた学校づくりを進める。また、地域学校協働本部と連携・協働し、地域学校協働活動を充実させることで、「地域とともにある学校づくり」を推進していく。	市民	⑤事業協力	
113		教育部	学校教育グループ	スクール・サポート・スタッフ事業	R2	R2	5,751,593円	0円	教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的に、退職教員や教員を志望する大学生など多様な地域人材を活用する。	市民	⑤事業協力	
114		教育部	社会教育グループ	さやま元気っこ推進事業	H24	H24	4,703,533円	0円	子ども達が、放課後に安全で安心して過ごせる新しい形の居場所づくりとして、安全・安心な子どもの活動拠点をめざして、「こども広場」「学習チューター事業」「放課後児童会」の連携を図り、遊び・体験・交流・学習支援など様々な分野の場を提供する。	市民、市民団体、 大学、高等学校など	⑤事業協力	ボランティア（協力者）の確保
115		教育部	社会教育グループ	学校施設開放事業	H15	H15	2,200円	0円	学校教育活動に支障のない範囲で、学校体育施設（体育館・運動場）を地域の生涯スポーツ活動の場を提供する。	市内各小・中学校 学校開放運営委員会	⑤事業協力	
116		教育部	社会教育グループ	総合的教育力活性化事業	H12	H12	0円	0円	子どもたちの健全育成に適した環境づくりの取り組みとして、地域・学校・家庭の三者が連携・協働し、中学校区ごとに地域協議会が組織されている。地域の教育力の活性化を図るため、各中学校区地域協議会に事業補助金を交付する。	各中学校区地域協 議会	③補助金交付等	

No.	新規	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
117		教育部	社会教育グループ	総合型地域スポーツクラブ 推進事業	H12	H12	0円	0円	クラブハウスとして施設の貸し出しや、安定して事業が実施 できるよう、一般の利用者に支障がない範囲で施設の事前予 約を行った。	市内総合型地域ス ポーツクラブ	⑤事業協力	
118		教育部	社会教育グループ	スポーツ推進委員会主催事 業	H12	H12	0円	0円	市補助金を活用したニュースポーツ体験会として、ダブル タッチ体験会を実施した。また、ライフスポーツ財団の補助 金により、市在住・在学の家族を対象にチャレンジ・ザ・ ウォークを実施した。	スポーツ推進委員 会	⑤事業協力	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
119		教育部	社会教育グループ	社会教育関係団体事業費補 助事業	S37頃	S37頃	1,604,000円	1,604,000円	社会教育関係団体が地域に根ざした社会教育の普及・啓発・ 向上・奨励などを目的に実施する事業に対し、補助金を交付 する。	社会教育関係団体	③補助金交付等	
120		教育部	社会教育グループ	サタデースポーツ	H4	H4	15,150円	0円	年間、9種目のスポーツが市内の体育施設で、毎週土曜日の 午前中に実施され、体育協会や総合型地域スポーツクラブと 共催し、スポーツの振興を図った。	大阪狭山市体育協 会加盟団体等	④共催	
121		教育部	社会教育グループ	市民体育大会	S62	S62	920,000円	920,000円	市民を対象に通年に向け、各種目別（19種目）の大会や総合 開会式を開催した。	大阪狭山市市民体育 大会実行委員会	③補助金交付等	体育協会を主体とした実行委員会で実施
122		教育部	社会教育グループ	市民マラソン大会	S47	S47	58,352円	0円	市民を対象に、フルマラソンの1/10・1/20の距離を狭山池 公園コースで開催を予定していたが中止した。	大阪狭山市体育協 会など	⑤事業協力	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
123		教育部	社会教育グループ	子どもの安全見まもり事業	—	—	128,740円	0円	子どもの安全を願い、子どもの安全見まもり隊などの協力の もと、登下校時などのこどもの見まもり活動を実施した。	各小学校区青少年 健全育成連絡会地 域住民	⑤事業協力	各校区の活動内容の偏り（地域事情の差異）
124		教育部	社会教育グループ	人権教育事業	—	—	35,148円	0円	市民の人権意識を高めるために、大阪狭山市人権協会と市民 相談・人権啓発Gと協働しチラシ作成・研修を行う予定で あったが、研修を中止し、チラシ作成のみ行った。	市民・市民団体等	⑤事業協力	研修については新型コロナウイルス感染拡大防止のため中 止。
125		教育部	社会教育グループ	青少年問題協議会	—	—	0円	0円	青少年に関する各種団体・機関・行政の代表者などを青少年 問題協議会委員として委嘱し、本市の青少年問題について研 修、情報交換などを予定していたが中止した。	社会教育関係団体 等	①政策提言・企 画立案過程	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
126		教育部	社会教育グループ	成人式事業	—	—	1,460,587円	0円	成人（20歳）になった若者の門出を祝福し、将来社会の形成 者としてよき社会人となることを祈念し「式典」を行った。	市民	⑤事業協力	企画運営委員を募集し10名の応募があった。教育委員会と 企画運営委員で会議等を行い事業を実施
127		教育部	社会教育グループ	青少年健全育成事業（子ど もの安全見まもり事業除 く）	—	—	594,463円	594,463円	市内各小学校区の青少年指導員、自治会、PTA、こども会 など関係団体が連携のもとに、青少年の健全育成事業を実施 するため、各小学校区青少年健全育成連絡会に事業補助金を 交付した。	青少年指導員会各 小学校区青少年健 全育成連絡会	③補助金交付等	
128		教育部	社会教育グループ	子ども居場所づくり推進事 業補助事業	R元	R元	0円	0円	子どもたちが、放課後等に食事や学習、囲らなどを通した 安心して過ごせる居場所づくりを行う事業の実施に要する経 費の助成をする。	市民団体	③補助金交付等	市広報誌を活用し周知
129	新規	教育部	社会教育グループ	里レク	R3	R3	7,708円	0円	市内で活躍する団体へ、活動及びPRの場を提供して団体の 活性化を図ると共に、それによって来場者がレクリエーショ ンなどの活動を行い、互いのふれあいを通じて「心の豊か さ、ふるさと意識」を育むこと	市内に活動拠点を置く 団体	⑤事業協力	R2まで実施していたGO！GO！ふれあいの里ワールドとわく わく広場を見直し新規事業として実施。消耗品等の青少年野 外活動広場管理運営事業より支出
130		教育部	社会教育グループ	地域学校協働活動事業	R2	R2	1,164,127円	0円	幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや 成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目 指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し て行う活動を充実させ、コミュニティ・スクールとの一体的 な推進を図る。	市民・市民団体等	⑤事業協力	
131		教育部	歴史文化グループ	市史編さん事業（歴史資料 の調査・収集）	H5	H5	0円	0円	まちづくり円卓会議、熟年いきいき大学などからの求めに応 じ、学芸員が市の歴史に関する最新情報と資料を提供する。 自治会やサークルなどの市民団体からの求めに応じ、学芸員 が専門的立場から、会の設立経緯やその後の足跡などを資料 調査し、資料の目録化などの歴史情報の提供によって市民活 動を支援する。	歴史資料の所蔵者 及び、まちづくり 円卓会議、大阪狭 山市熟年いきいき 事業実行委員会、 各自治会等の市民 団体	⑤事業協力	情報を提供するためには、調査者・執筆者の同意を得ること が前提となる場合がある。
132		教育部	歴史文化グループ	文化財保護推進事業（文化 財保護推進委員）	H元	H元	40,000円	0円	文化財保護に関し、深い理解、熱意及び豊かな見識を有する 市民を市が委嘱し、市民に対する文化財保護についての啓発 活動・文化財保護に関する学級・講座・行事等への指導及び 助言、市民の文化財保護に関する各種相談にのってもらう。	文化財保護推進委 員	⑤事業協力	今年度は、活動の中のひとつである歴史セミナー簡修館、こ ども歴史塾については、新型コロナウイルス感染症の影響に より中止した。
133	新規	教育部	歴史文化グループ	地域計画策定	R3	R3	732,300円	0円	平成30年の文化財保護法改正で示された文化財保存活用地域 計画の指針に沿って、本市歴史文化基本構想を本計画へ移行 し策定するため、協議会を設置し、市内の文化財保存活用に ついて協議を行う。	文化財保存活用地 域計画策定協議会 委員	⑥実行委員会・ 協議会	
134		子ども政策部	子育て支援グルー プ	まちライブラリーサポー ター事業	H30	H30	263,061円	0円	市が認定したまちライブラリーサポーターが、子育て支援・ 世代間交流センター（UPぷっ）における「まちライブラ リー」の運営に関わる。	市民	⑨その他	人材育成・活動場所の提供と環境整備

No.	新規	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
135		こども政策部	子育て支援グループ	子育て支援・世代間交流ひろば市民協働事業	H30	H30	48,000円	48,000円	こどもや親子を対象とした講座や事業を実施し、世代を超えて交流できる場を提供する。	市民 市民公益事業団体	③補助金交付等	市民への事業の周知
136		こども政策部	子育て支援グループ	認定子育てサポーター事業	H23	H23	4,835,656円	0円	市民が自らの経験を活かして、地域の子育て家庭を支援する子育てサポーターを市が認定し、市内の公園や地区集会所等で子育て支援活動を行う。	市民	⑨その他	人材育成・活動場所の提供と環境整備
137		こども政策部	子育て支援グループ	プレイセンター推進事業	H21	H21	3,260,981円	0円	子育て家庭の親及びその子どもが会員となって運営し、子どもには「自分で選ぶ遊び」を、親には「親のための学習」を提供するプレイセンター事業に取り組む団体を支援し、子育て環境の充実を図る。	市民、ボランティアグループ、民生委員・児童委員	⑨その他	実際に活動する団体の組織作り・地域の協力
138		こども政策部	子育て支援グループ	育児支援家庭訪問事業	H19	H19	20,000円	0円	乳幼児の子育てについて支援が必要でありながら、自ら支援を求めていることが困難な家庭に対して育児支援員が家庭を訪問する。	市民	⑤事業協力	法改正に伴う養育支援の位置付けが必要なため、関係機関とのネットワークづくりがより一層必要である。
139		こども政策部	子育て支援グループ	子育て講座（子育て支援センター運営事業）	H18	H18	84,050円	0円	子育て中の保護者の育児不安の軽減・子育てのスキルを学ぶ・親のリフレッシュなどを目的とする学習事業「子育て講座」を開催する。	NPO法人・自主サークル等	②委託契約	前年度の問題点をふまえ、より充実した内容を企画・運営していただき、参加者の拡大につなげたい。
140		こども政策部	子育て支援グループ	あそびの広場事業（子育て支援センター運営事業）	H18	H18	159,500円	0円	子育て支援センターのあそびの広場等での見守り、講座開催時の託児等で子育て支援のボランティア活動を行う。	ボランティアグループ、支援センター利用サークル、民生委員・児童委員、更生保護女性会	⑤事業協力	ボランティア活動への参加向上のため、活動内容の工夫や交流会の充実を図る。 (新型コロナウイルス感染症対策のため、ぽっぽえんまつりは中止)
141		こども政策部	子育て支援グループ	地域子育て支援拠点事業（旧：つどいの広場事業）	H17	H17	16,548,482円	16,467,000円	池尻保育園や旧くみの木幼稚園の保育室を活用して地域の子育て家庭を支援する事業を行う。また、旧くみの木幼稚園の保育室を活用して保護者のニーズに応えるため一時預かり事業を行う。	社会福祉法人または特定非営利活動団体	③補助金交付等	
142		こども政策部	子育て支援グループ	ファミリー・サポート・センター事業	H13	H13	3,208,907円	0円	地域で「子育てを手助けしてほしい人」と「子育てを応援したい人」が会員となって、子育ての相互援助活動を行なう。	市民	⑨その他	活動の周知を図り、協力会員の人材確保が望まれる。
143		こども政策部	保育・教育グループ	英語教育事業（幼稚園等）	H28	H28	342,000円	0円	幼児期から遊びを通して英語に親しみ、スムーズに小学校へつなげていくため、市立幼稚園・こども園の5歳児を対象に週1回程度実施する。	市民または英語支援団体	⑤事業協力	
144		こども政策部	保育・教育グループ	学校園地域連携推進事業（幼稚園等）	H20	H20	145,000円	0円	開かれた園づくりや様々な経験を体験するため、「地域人材バンク」に登録している地域住民の方を幼稚園・こども園に招き、知識や技能を遊びを通して学ぶ。	市民	⑤事業協力	
145		こども政策部	保育・教育グループ	幼稚園子育て支援事業における学生との協働	H18	H20	4,000円	0円	幼稚園・こども園の活性化と学生の資質向上を図ることを目的とする。教育・福祉支援活動として保育・預かり保育時にボランティアとして学生の参加・協力を得ながら、学生には教育活動を体験してもらう。	大阪大谷大学・帝塚山学院大学・フル学院大学及び学生等	⑤事業協力	協働で活動する学校・学生数を増やす。
146		水資源部	経営総務グループ	下水道啓発イベント	H29	H29	0円	0円	下水道啓発のタペストリー、マンホールトイレの展示・説明、およびマンホールカードについてアンケート調査し、マンホールカードを配布することにより下水道事業を周知、PRする。	市民	⑧情報提供・情報交換	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
					合計		217,632,548円	69,542,810円				

<廃止事業>

No.	削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
1	削除	危機管理室	危機管理室	火災予防啓発事業（啓発チラシ・ポスター作成、火災予防運動）	S49	S49	308,493円	0円	街頭防火キャンペーン、「防火啓発用ちらし、ポスター作成火災予防運動の援助・協力	大阪狭山市防火協会	⑤事業協力	
2	削除	危機管理室	危機管理室	応急手当普及啓発事業	H6	H6	0円	0円	一般救急講習・普通救命講習・上級救命講習・水難講習及び安全安心スクールの実施	市民	⑧情報提供・情報交換	火災等発生時、中断や途中で中止となる
3	削除	危機管理室	危機管理室	消防出初式	S47	S47	0円	0円	新年を迎え、消防職員・団員の決意を示し、士気の高揚と市民の防火意識の高揚を図る	市民	⑤事業協力	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
4	削除	危機管理室	危機管理室	火災予防啓発事業（防火のつどい・自衛消防訓練）	S47	S47	0円	0円	防火のつどい・自衛消防訓練	事業所・市民	⑧情報提供・情報交換	火災等発生時、中断や途中で中止となる
5	削除	危機管理室	危機管理室	火災予防啓発事業（体験学習・消防庁舎の見学）	S47	S47	0円	0円	体験学習・消防庁舎の見学	幼稚園（保育所）・小中学校	⑧情報提供・情報交換	火災等発生時、中断や途中で中止となる

No.	削除	部	グループ	事業名	事業 開始 年度	協働 開始 年度	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	主たる 協働形態	備考 (実施上の課題・課題解決に向けた取組みなど)
6	削除	政策推進部	秘書グループ	功労者・善行者表彰事業	S51	H16	923,004円	0円	市政や公益に功績のあった人を表彰し、市の健全な発展を促進する。	市民	⑨その他	実施はしているが令和3年度は協働事業に該当しないため
7	削除	政策推進部	企画グループ	第五次大阪狭山市総合計画策定事業	H30	H30	7,018,340円	0円	第四次総合計画の目標年次が令和2年度であることから、現計画の実績と課題を分析するとともに、今後の社会情勢にも柔軟に対応できる新しいまちづくりの指針として、次期計画である第五次総合計画を策定するもの。	市民等	①政策提言・企画立案過程	
8	削除	健康福祉部	高齢介護グループ	ハートケアフェスタ（介護・福祉展）	H19	H19	0円	0円	「高齢になっても、住み慣れた地域で住み続けられるまちへ」をテーマに、高齢者福祉施策や介護保険制度についての市民理解を深めるため、各種講演会や福祉用具等の展示・相談会を行う。	市民、各団体、介護保険サービス事業者	①政策提言・企画立案過程	地域における様々な立場の人々の参加を促進するため、高齢者福祉や介護保険制度の理解を深めることのできる、より魅力的な催し等を毎年度工夫・具体化する必要がある。
9	削除	教育部	社会教育グループ	GOGO!ふれあいの里ワールド	—	—	0円	0円	こどもの日に市民ふれあいの里を無料開放し、併せて様々なイベントを行い、施設のPRを行う。	青少年関係団体ほか	⑤事業協力	事業見直しにより令和2年度をもって終了。
10	削除	教育部	社会教育グループ	わくわく広場	H1	H23	0円	0円	市民ふれあいの里への来場者を対象に体験活動の機会を提供し、利用者サービスの向上を図る。	市民団体	⑤事業協力	事業見直しにより令和2年度をもって終了。
11	削除	水資源部	経営総務グループ	利き水会	H18	H18	0円	0円	水道水と市販のミネラルウォーターを飲み比べて頂き、水道水に対する感想や意見をアンケート調査し、水道水がおいしくて安全であることをPRする。	市民	⑧情報提供・情報交換	令和3年度より大阪広域水道企業団と統合のため。